

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-306779

(P2001-306779A)

(43) 公開日 平成13年11月2日 (2001.11.2)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	データコード [*] (参考)
G 0 6 F 17/60	1 6 6	G 0 6 F 17/60	1 6 6 5 B 0 4 9
	5 1 6		5 1 6
19/00	1 1 0	19/00	1 1 0

審査請求 未請求 請求項の数 1 書面 (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願2000-157367(P2000-157367)

(22) 出願日 平成12年4月20日 (2000.4.20)

(71) 出願人 599000500

株式会社イノベーション経営企画

東京都新宿区西新宿4丁目36番地13号 松原ビル2F

(71) 出願人 500245178

是永 信幸ロイ

東京都杉並区永福3丁目11番3号

(72) 発明者 鈴木 捷一郎

東京都新宿区西新宿4丁目36番13号 松原ビル2F 株式会社イノベーション経営企画 画内

(72) 発明者 是永 信幸ロイ

東京都杉並区永福3丁目11番3号

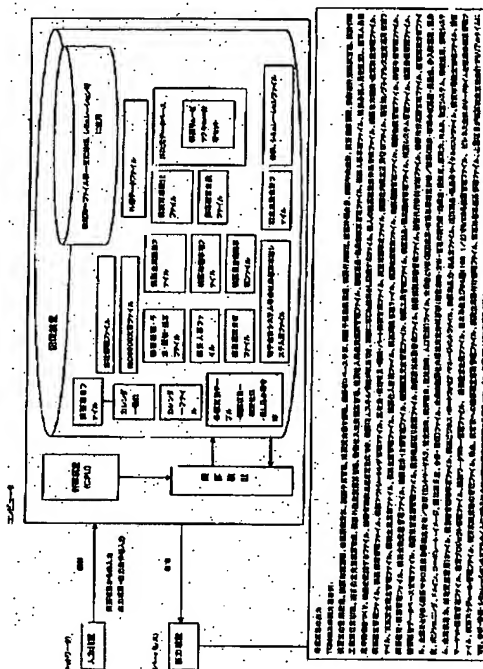
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ISO9000の文書管理と仕訳伝票の摘要項目を結びつけ、コンピュータ・カレンダーに表示する
ISO9000シリーズ対応の管理会計システム

(57) 【要約】

〔課題〕 ISO9000の文書を保存管理すると同時に、その費用管理も行い、経営資源の分析と業務管理を行うTQM (Total Quality Management) のための総合的なシステムを作成すること。

〔解決手段〕 仕訳伝票の摘要項目をISO9000の要求条件により作成し、カレンダー機能を使用して摘要項目によるISO9000の文書管理を行うと共に、摘要項目とカレンダー機能を用いて、現金主義会計 (直接法・間接法キャッシュフロー) の利用を含めたゼロベース予算に基づく支出費用を、ペーパレスのネットワーク会計にてリアルタイムに記録し、管理ができる電子経理の合理化手段で、摘要項目をインデックスとして、ISO9000シリーズ規格が本来目指しているTQMができる手段を提供することにより解決する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 摘要項目をISO9000の要求条件により作成し、カレンダー機能を使用して摘要項目によりISO9000の文書管理を実行し、同時に当該摘要項目とカレンダー機能を用い、現金主義会計の利用を含めたゼロベース予算に基づく支出費用を、ペーパーレスのネットワーク会計にてリアルタイムに記録し管理ができる電子経理の合理化手段であり、摘要項目をインデックスとして、
経理・予算・原価・採算について、
支出費用を記録できる手段、
企業会計原則・商法・税法及び国際会計基準に準拠した形式で定量化し記録・管理する手段、
原価計算ができる手段、
予算管理ができる手段、
資金繰り管理ができる手段、
勘定科目の仕訳ができ、個人の業務範囲が明確になり、責任範囲も明確化できる手段、
ゼロベース予算ができる手段、
予算と差異のシミュレーションができ、予実差異が把握できる手段、
行列簿記ができる手段、
時価会計ができる手段、
環境会計ができる手段、
年金会計ができる手段、
作業時間の採算計算ができ、結果を記録する手段、
会社の管理単位（部、課、担当者、子会社等）毎に採算管理ができる手段、
案件別に採算管理ができる手段、
作業工程別に採算管理ができる手段、
得意先別採算管理ができる手段、
外注先別に採算管理ができる手段、
仕入先別に採算管理ができる手段、
仕入商品別に採算管理ができる手段、
商品・製品別に採算管理ができる手段、
人事事項について、
必要人員を査定し、適正人員確定の指標をつくり、結果を記録できる手段、
作業難易度を定量化でき、個人のスキル情報が収集でき、業績に応じた給料が払える手段、
個人の職能別体系が管理できる手段、
能力開発、教育訓練の管理ができる手段、
勤怠管理ができる手段、
採用管理ができる手段、
アウトソーシング管理ができる手段、
正社員、契約社員、嘱託、パートの管理ができる手段、
総務事項について、
社内規定の運用管理ができる手段、
コンプライアンス規定の運用管理ができる手段、
安全衛生管理ができる手段、

企業活動面については、
生産管理ができる手段、
仕入管理ができる手段、
販売管理ができる手段、
在庫管理ができる手段、
運搬管理ができる手段、
物流管理ができる手段、
与信管理ができる手段、
債権・債務管理ができる手段、
金融資産管理ができる手段、
店舗・設備管理ができる手段、
固定資産管理ができる手段、
工具管理ができる手段、
製品・商品開発管理ができる手段、
システム管理ができる手段、
情報管理ができる手段、
顧客データベース管理ができる手段、
保管業務管理ができる手段、
保護預り業務ができる手段、
委託事務管理ができる手段、
委託業務管理ができる手段、
代行事務管理ができる手段、
代行業務管理ができる手段、
環境分析について、
企業をとりまくマクロ環境の影響の測定分析と診断（カントリーリスク、社会動向、経済動向、政治動向、人口動態）ができる手段、
企業をとりまく業界と市場の影響の測定分析と診断（業界・市場の成熟度・発展性、参入障害度、競業度、ポジショニング、ドメイン、コーポレート・イメージ、顧客満足度、合併・買収）ができる手段、
企業の社内環境の測定分析と診断（経営戦略・方針・管理の実行度・効果度・浸透度、組織力、R&D、物流システム、情報技術、情報システム、企業統治力、知的資産活用）ができる手段、
経営戦略事項については、
ビジネス・ポートフォリオ・マネージメントができる手段、
商品力・製品力がわかる手段、
商品・製品のサイクルコストがわかる手段、
市場調査管理ができる手段、
マーケット情報管理ができる手段、
プロジェクト管理ができる手段、
ワークフロー管理ができる手段、
経営全般については、
管理が日次単位及び54週（108 1/2）でもできる手段、
ビジネス全体のリードタイムを短縮できる手段、
スケジュール管理ができる手段、
広報活動の管理ができる手段、

株主、投資家への情宣活動の管理ができる手段、
企業格付けの管理ができる手段、
秘書事務系の管理ができる手段、

上記項目が現金主義会計でもリアルタイムにでき、分析・管理・シミュレーションもリアルタイムにできる統合的に戦略経営を支援する手段で、管理が日次単位を始め108 1/2 (54週×2 1/2) 等自由なタイムスパンやタイムポイントでできる手段、を含むISO9000シリーズ規格が本来目指しているTQM (Total Quality Management) の為の手段で、ISO9000の文書管理と仕訳伝票の摘要項目を結びつけ、コンピュータ・カレンダーに表示するISO9000シリーズ対応の管理会計システムです。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】ISO9000シリーズ規格は、文書及びデータ管理について、「要求事項に関連するすべての文書及びデータを管理する手順を文書に定め、維持すること」[ISO9001品質保証規格(正式名称:品質システム—設計、開発、製造、据付け及び付帯サービスにおける品質保証モデル)4.5.1]と明記され、文書化した品質保証の構築を要請しております。そして、情報の集中化と統一基準による管理を求めています。本発明は、ISO9000シリーズの要請する情報の集中化と統一基準を摘要項目を使用することにより充たし、摘要項目とカレンダー機能を用いて、現金主義会計を含めてゼロベース予算に基づくリアルタイムのペーパレス会計による費用管理を行う電子経理の合理化手段を提供するものです。そして同時に、ISO9000シリーズ規格が本来目指しているTQM即ち経営全般にわたる判断・意思決定や管理を具体的にを行うことができる統合的な経営資源の分析と業務管理の手段を摘要項目をインデックスとして提供するものです。

【0002】

【従来の技術】本来ISO9000シリーズ規格の導入は、TQMの観点から、高品質の実現による企業業績の向上を目指すものです。そしてその文書管理も経営全般の視点から設計がなされるべきものです。しかしながら従来の文書管理は、企業運営上必要とされる記録をどのように効率よく保存・保管したり、如何に容易に検索するか等の利便性という限定した範囲にとどまっております。本来経営が求めているISO9000シリーズ規格導入による人・物・金・情報・時間等経営全般の資源を効果的に運用・管理することにつながっていないのが現状です。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】そこで、本発明が解決しようとする課題は、ISO9000の文書管理を行うと同時に費用管理をさせ、ISO9000が本来目指しているTQMの為の経営判断や意思決定に必要とされる

企業情報を統合的に記録し、活用できるシステムを提供することです。

【0004】

【課題を解決する為の手段】本発明は、コンピュータシステムによって前述の課題を解決しています。当該コンピュータシステムは、摘要項目とカレンダー機能を用いて文書管理を行い、その機能を通じて、リアルタイムのネットワーク会計による、現金主義会計を含めたゼロベース予算に基づく費用管理を、電子経理でペーパレスに行えるようにした装置です。そして、当該装置は摘要項目をインデックスとして、ISO9000が本来目指している下記を含めたTQMのための分析・活用手段を提供し、この課題を解決しています。

【0005】経理・予算・原価・採算について、支出費用を記録できる手段、企業会計原則・商法・税法及び国際会計基準に準拠した形式で定量化し記録・管理する手段、原価計算ができる手段、予算管理ができる手段、資金繰り管理ができる手段、勘定科目の仕訳ができ、個人の業務範囲が明確になり、責任範囲も明確化できる手段、ゼロベース予算ができる手段、予算と差異のシミュレーションができ、予実差異が把握できる手段、行列簿記ができる手段、時価会計ができる手段、環境会計ができる手段、年金会計ができる手段、作業時間の採算計算ができ、結果を記録する手段、会社の管理単位(部、課、担当者、子会社等)毎に採算管理ができる手段、案件別に採算管理ができる手段、作業工程別に採算管理ができる手段得意先別採算管理ができる手段、外注先別に採算管理ができる手段、仕入先別に採算管理ができる手段、仕入商品別に採算管理ができる手段、商品・製品別に採算管理ができる手段、人事事項について、必要人員を査定し、適正人員確定の指標をつくり、結果を記録できる手段、作業難易度を定量化でき、個人のスキル情報が収集でき、業績に応じた給料が払える手段、個人の職能別体系が管理できる手段、能力開発、教育訓練の管理ができる手段、勤怠管理ができる手段、採用管理ができる手段、アウトソーシング管理ができる手段、正社員、契約社員、嘱託、パートの管理ができる手段、総務事項について、社内規定の運用管理ができる手段、コンプライアンス規定の運用管理ができる手段、安全衛生管理ができる手段、企業活動面については、生産管理ができる手段、仕入管理ができる手段、販売管理ができる手段、在庫管理ができる手段、運搬管理ができる手段、物流管理ができる手段、与信管理ができる手段、債権・債務管理ができる手段、金融資産管理ができる手段、店舗・設備管理ができる手段、固定資産管理ができる手段、工具管理ができる手段、製品・商品開発管理ができる手段、システム管理ができる手段、情報管理ができる手段、顧客データベース管理ができる手段、保管業務管理ができる手段、保護預り業務ができる手段、委託事務管理ができる手段、委託業務管理ができる手段、代行事務管理が

できる手段、代行業務管理ができる手段、環境分析について、企業をとりまくマクロ環境の影響の測定分析と診断（カントリーリスク、社会動向、経済動向、政治動向、人口動態）ができる手段、企業をとりまく業界と市場の影響の測定分析と診断（業界・市場の成熟度・発展性、参入障害度、競争度、ポジショニング、ドメイン、コーポレート・イメージ、顧客満足度、合併・買収）ができる手段、企業の社内環境の測定分析と診断（経営戦略・方針・管理の実行度・効果度・浸透度、組織力、R&D、物流システム、情報技術、情報システム、企業統治力、知的資産活用）ができる手段、経営戦略事項については、ビジネス・ポートフォリオ・マネージメントができる手段、商品力・製品力がわかる手段、商品・製品のサイクルコストがわかる手段、市場調査管理ができる手段、マーケット情報管理ができる手段、プロジェクト管理ができる手段、ワークフロー管理ができる手段、経営全般については、管理が日次単位及び54週（108 1/2）でもできる手段、ビジネス全体のリードタイムを短縮できる手段、スケジュール管理ができる手段、広報活動の管理ができる手段、株主、投資家への情宣活動の管理ができる手段、企業格付けの管理ができる手段、秘書事務系の管理ができる手段、上記項目が現金主義会計でもリアルタイムにでき、分析・管理・シミュレーションもリアルタイムにできる統合的に戦略経営を支援する手段で、管理が日次単位を始め108 1/2（54週×2 1/2）等自由なタイムスパンやタイムポイントでできる手段。

【0006】

【発明の実施の形態】まず、ISO9000にあわせた摘要項目を作成しておき、予め会社情報を社内規定を含めて摘要項目別にコンピュータの記憶装置に記録しておきます〔2図A1〕。摘要項目の例としては、次のようなものがあります。日付、期間、会計年度、業種NO.、ISO9000の適用条項NO.、案件NO.、部門NO.、担当者NO.、得意先NO.、商品・製品NO.、工程NO.、文書種類NO.、文書NO.、品質マニュアルNO.

【0007】次いで、ISO9000の保存したい文書について、キーボードなどの入力装置から当該文書の条件にあわせた摘要項目から入力を開始します〔2図A2〕。摘要項目にはすべてカレンダーがついており、当該項目の使用履歴が日付時間付で記録・管理されます。上述の摘要項目の入力により、ISO9000の文書がコンピュータの記憶装置にファイルとして記録・保存され、情報検索やデータの活用が摘要項目をインデックスとしてできるようになります。

【0008】他方、摘要項目は費用についても、会計の仕訳摘要項目と仕訳勘定科目を予め会社の管理業務にあわせ、あらゆる項目を予想し想定して作成し、コンピュータの記憶装置に記録しておきます。そして摘要項目と

勘定科目の仕訳や足し込み、そしてそこから算出される数値の配賦基準や分析・活用基準等を指令するテーブルをいろいろな条件にあわせて作成し、変換ファイルとしてコンピュータに持たせます〔1図 参照〕。

【0009】これにより、まず仕訳伝票は勘定科目からではなく摘要項目を最初に指定して入力することができます。摘要項目を入力すると、この変換ファイルが作動し、その摘要項目に連想される勘定科目、補助科目、取引相手科目の候補が誘導されます。記帳者は、その選択肢を選び、取引金額を記帳することで一取引の会計記帳が終了します。

【0010】各々の取引について、この入力を繰り返すことで、ISO9000の当該項目に関わる費用が自動的に会計データとしてリアルタイムで記録されます。そして、変換テーブルによる原価計算基準の配賦や足し込みの処理を経て、諸会計規則に準拠した財務諸表が電子経理で自動作成されます。

【0011】また、仕訳毎に現金科目を自動的に挟むことにより、直接法によるキャッシュフロー計算書を瞬時に作成させます。こうすると、会社全体はもとより摘要項目別に現金残高を中心に費用や会社の財務全般の状態がいつでも把握できるようになります。

【0012】なお、リアルタイムで記憶された原データの複製コピーが、加工やシミュレーション用としてコンピュータ上に作成され、保存されるようにします。こうすることにより、会計処理とは別に、会社全体の数値や、その内訳として、摘要項目別に現金残高や予算の実績数値の他、経営管理に使用できる情報がリアルタイムでペーパーレスに自動作成され、請求項に掲げられたTQMの為の情報が必要に応じて迅速に得られるようになります〔2図A3、A4〕。

【0013】この摘要項目を利用した費用を伴う記帳は、必ずしも経理係が担当する必要はありません。当該ISO9000の文書に関わる内容を、担当者がネットワークのコンピュータ端末を使用して入力でき、証憑をもとにして支出した費用の摘要項目を選択するだけで、あとはコンピュータが自動仕訳と勘定科目の自動連想を実施し、自動記帳するからです。経理係は、入力された内容を、自身の端末にてモニターすることと当該証憑を確認するだけでよくなり、事務が合理化され処理も迅速となります〔3図 参照〕。

【0014】また、伝票の自動仕訳と勘定科目の自動連想の機能により、当該ISO9000文書の入力担当者は、経理知識の程度を問わず誰でも容易に記帳することが可能になります。しかもこの担当者に扱える摘要項目の範囲をコンピュータに指定しておけば、自動仕訳の速度が速くなると共に、本人の摘要項目と勘定科目の責任範囲の明確化が自動的になされ、担当者や部門が勘定科目のどの部分を責任範囲として持つかの業績管理の明確化と、情報のセキュリティ管理が可能になります。経営

者は、このコンピュータに入力され処理されたデータを随時モニターすることができ、意志決定の基礎となる情報のリアルタイムでの受け取りが可能となります。

【0015】ここにおいて、ISO9000に関わる会社の活動データは文書という情報の保存形態の他、費用を通して金額という形でも情報保存されることとなります。従って、ISO9000による案件を、構成要素たる摘要項目別に情報検索すれば、摘要項目別に費用が把握できることとなります。前述した摘要項目を例にとれば、ISO9000の適用条項NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、文書種類NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、文書NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、品質マニュアルNO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額案件NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、部門NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、担当者NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、得意先NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、商品・製品NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、工程NO.の検索により、当該NO.に関わる支出費用の明細及び金額、合計金額、などを、指定されたある一定期間や、ある時点毎に、ビジネスプロセスとして掌握でき、予算編成等に活用できるということです。

【0016】また、数値を加工することにより、平均値や標準偏差等で表される社内基準の設定も可能となります。この社内基準を使用すれば、同一摘要項目内（例えば、部門毎）での比較や期間に応じた計画やシミュレーションが容易にできます。また、現金主義会計によりゼロベース予算の作成も容易に可能になります。

【0017】更に、戦略立案に際しては、摘要項目をインデックスとして、ISO9000に準拠して、経理、予算、採算、分析、差異、キャッシュフローの6面から、時間とその企業が置かれている場所（地域）、業種（マーケット）という3つの軸によりデータが多次元で整理され、格納されれば、各展開面をISO9000に基づき摘要項目の平均値や標準偏差等のある一定のメジャー（分析値）で焦点を当てたところに、その企業の置かれているポジションや特定の戦略の組み合わせを容易で迅速に分析（この分析を“摘要リ्यूビクキュー分析”と名付けます。〔4図 参照〕）し、対策をたてる手段を提供することが可能になります。

【0018】このメジャーは、ISO9000と会社のいろいろな条件に合わせて、予めISO9000に準拠して変換テーブルとして作成しておけば、その条件にあわせていろいろな分析が素早く実行できることとなります。これらは全て、ビジネスプロセスにおいて、摘要項目を通じたPDCA（計画、行動、検証、対策実施）を効率よく回す、経営の方針管理ができることを意味します。

【0019】以上、本発明は、ISO9000の文書を摘要項目から保存管理すると共に費用管理をし、すべての業務を構成要素として摘要項目にて把握し、会計システムの枠組みを超えて、非会計情報を含むあらゆる情報を分析・加工し、社内基準値を設定することで、経営者に必要な判断と意志決定の為の情報を提供し、経営のTQMによる方針管理をさせます。

【図面の簡単な説明】

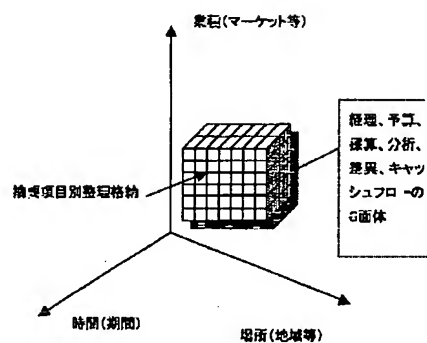
【図1】本発明のハードウェア構成図である。

【図2】入力・出力処理のフロー図である。

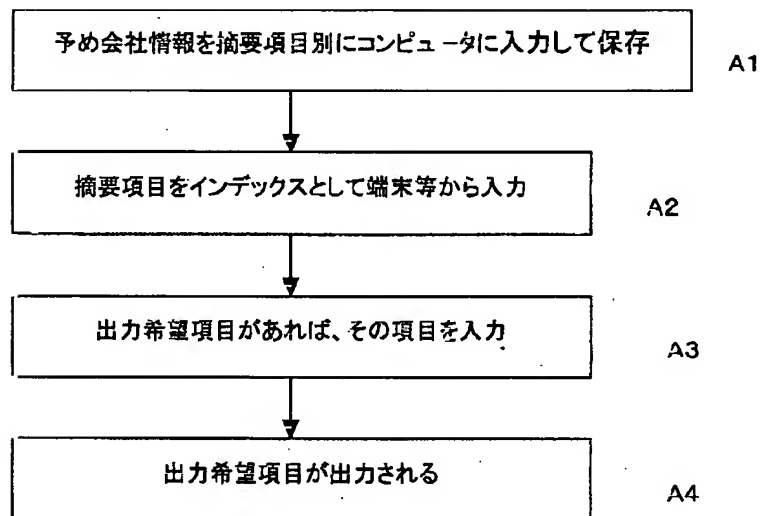
【図3】経理処理のフロー図である。

【図4】摘要リ्यूビクキュー分析（摘要項目分析セット）図である。

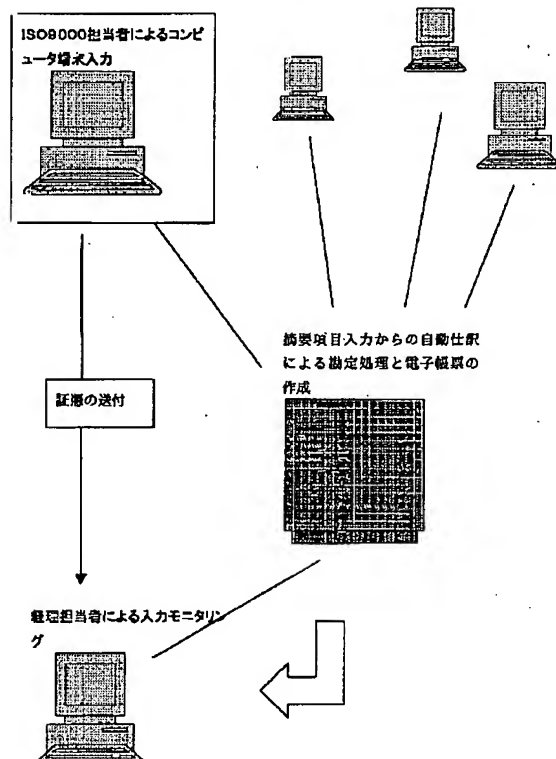
【図4】



【図2】



【図3】



!(8) 001-306779 (P2001-306779A)

フロントページの続き

Fターム(参考) 5B049 CC31 DD01 DD05 EE02 EE05
EE41 FF03 FF09